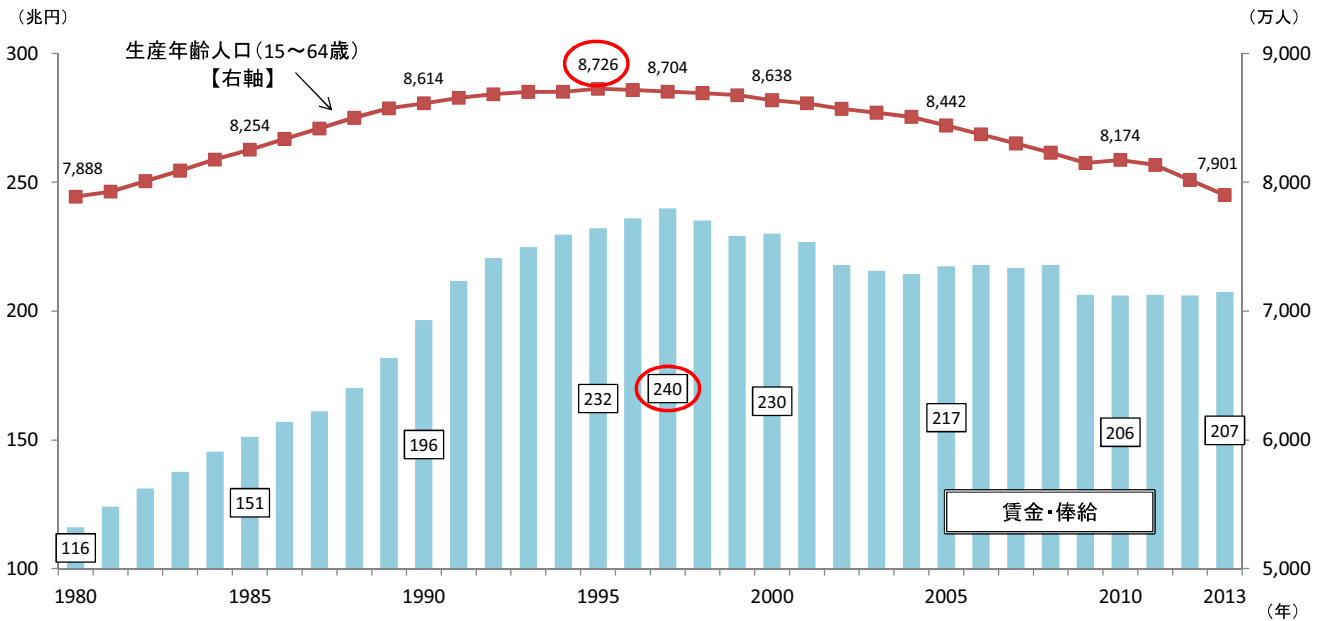


賃金・俸給の推移

資料1-15

○ 生産年齢人口が減少する中、賃金・俸給は足下では増加しているものの、趨勢としては1990年代後半をピークに減少傾向。
 (賃金・俸給: 232→207兆円(▲10.8%)、生産年齢人口: 8,726→7,901万人(▲9.5%)【1995年→2013年】)

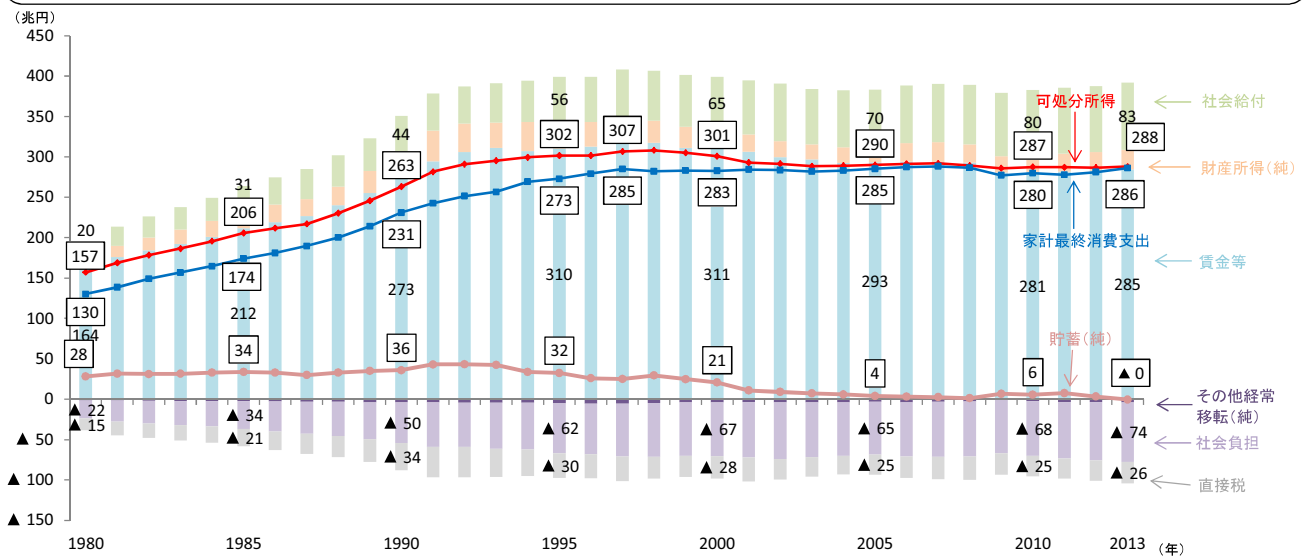


(出所)内閣府「国民経済計算」(93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1994年以降は平成17暦年基準)、総務省「人口推計」

家計の可処分所得と消費・貯蓄の推移

資料1-16

○ 賃金等の総額が低下する中、現役世代が負担する社会保険料を主な財源とする年金給付等(社会給付)が、家計の可処分所得を支え。
 ○ 可処分所得は低下傾向にあるが、貯蓄の低下によって、消費は横這いで推移。
 ・ 賃金等 【1980年→1995年→2013年】: 164兆円 → 310兆円 → 285兆円 (▲26兆円)
 ・ 可処分所得 【1980年→1995年→2013年】: 157兆円 → 302兆円 → 288兆円 (▲14兆円)
 ・ 家計最終消費支出 【1980年→1995年→2013年】: 130兆円 → 273兆円 → 286兆円 (+13兆円)
 ・ 貯蓄(純) 【1980年→1995年→2013年】: 28兆円 → 32兆円 → ▲0兆円 (▲33兆円) ※括弧書きは対1995年



(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)、内閣府「国民経済計算」(93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1994年以降は平成17暦年基準)

(注1)各暦年末。個人企業含む。

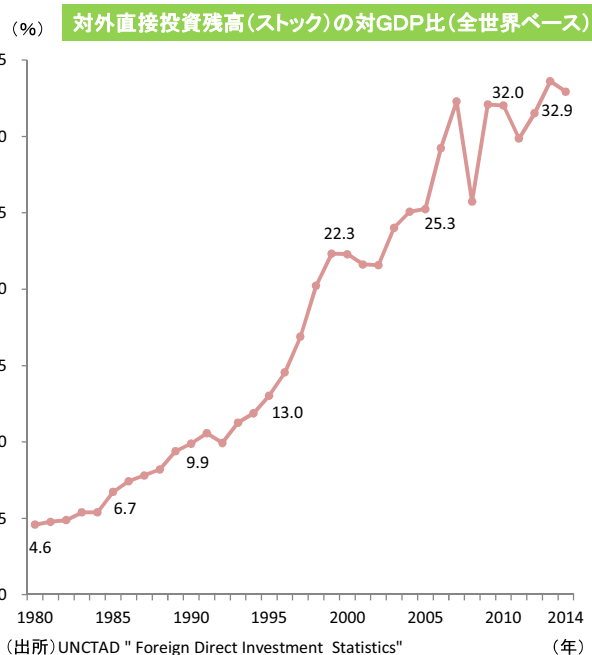
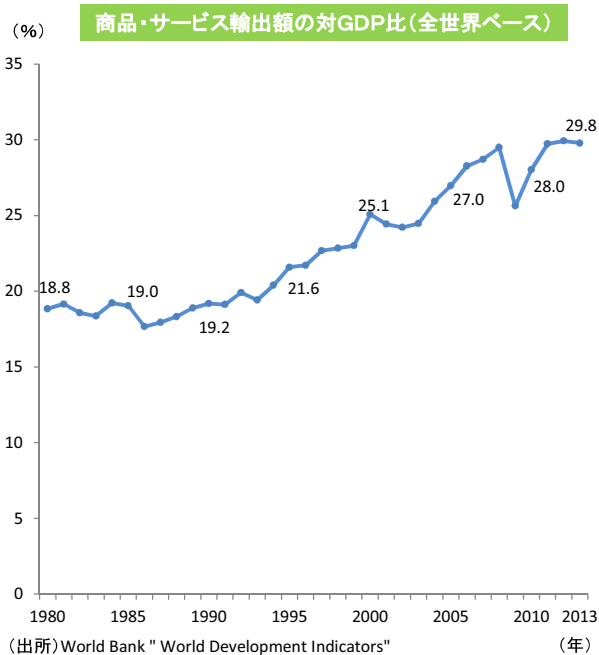
(注2)「賃金等」とは、雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計。

(注3)「貯蓄(純)」は、「可処分所得」に「年金基金年金準備金の変動(受取)」を加えたものから、「最終消費支出」を控除したもの。

世界の貿易と対外直接投資残高の推移

資料2-1

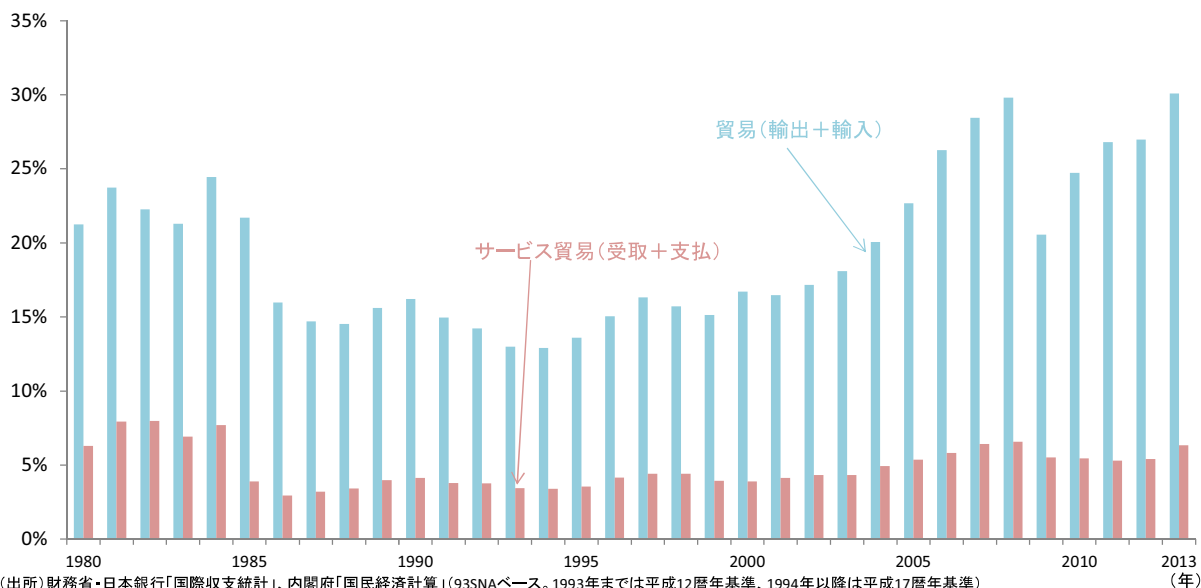
- 商品・サービスの輸出額(対GDP比)は、1990年代以降増加傾向にあり、特に2000年代には増加ペースが速まった。リーマンショック後は一時的に落ち込んだものの、2013年にはリーマンショック前の水準まで回復している。
- 対外直接投資残高(対GDP比)は、1980年代以降増加傾向にあり、特に1990年代後半、2000年代半ばに速いペースで増加した。リーマンショック後は一時的に落ち込んだものの、2014年にはリーマンショック前の水準まで回復している。



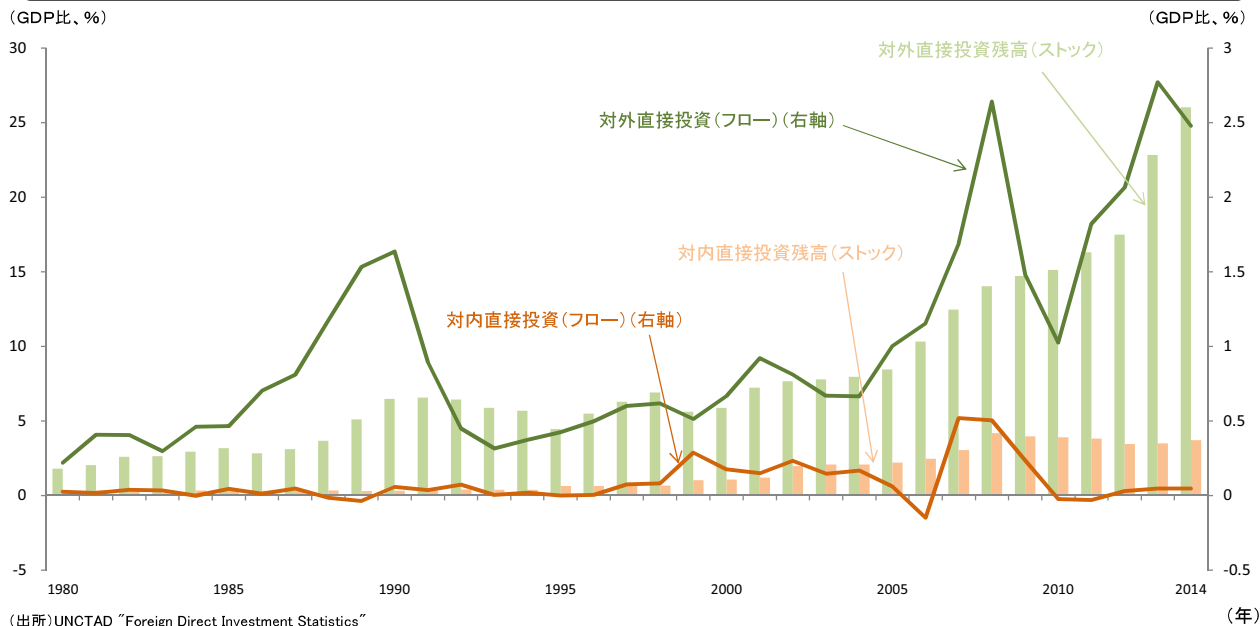
日本の貿易とサービス貿易(対GDP比)の推移

資料2-2

- 貿易(輸出+輸入)は、2000年代後半にかけて大幅に増加し、その後リーマンショックにより一時的に落ち込んだが、再び大きく増加している。
- サービス貿易(受取+支払)は、1990年代以降、総じて増加傾向。

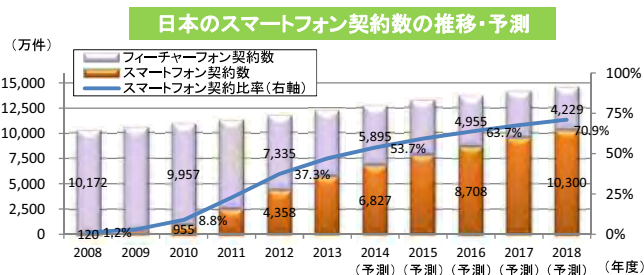
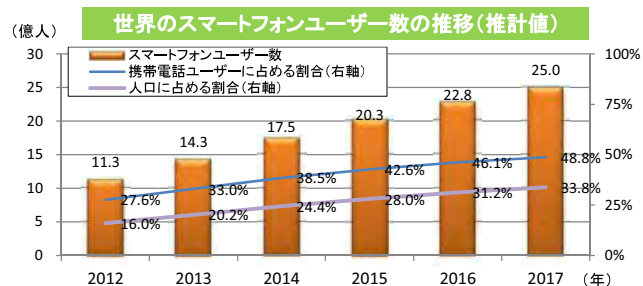
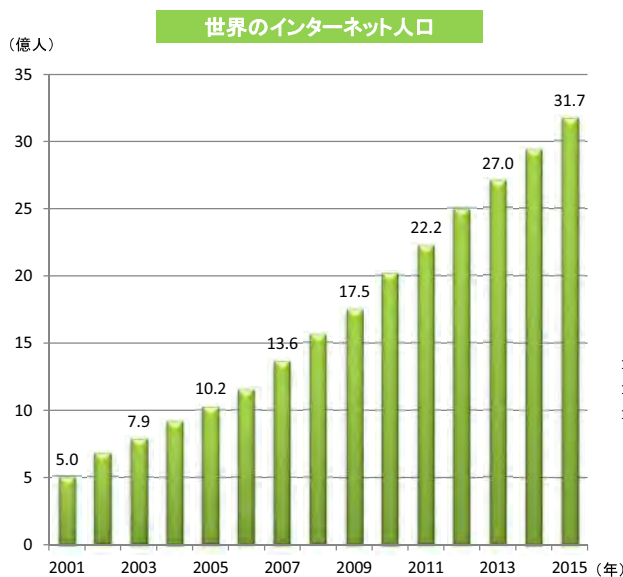


- 対外直接投資の対GDP比は、フロー、ストックともに、2000年代半ばにおいて大幅に増加。その後、対外直接投資(フロー)はリーマンショックにより一時的に落ち込んだが、再び増加傾向にある。
- 対内直接投資の対GDP比は、ストックベースで見て総じて増加傾向にあるが、足下では横ばいで推移。



世界のインターネット人口とスマートフォンユーザー数等の推移

- 世界のインターネット人口は、特に2000年代後半以降、速いスピードで増加しており、2015年には30億人を突破したと見込まれている。
- 世界のスマートフォンユーザー数は、近年急速に増加し、2017年には25億人となり、全携帯ユーザーの48.8%に達する見込み。日本においても、スマートフォン契約数が2010年代に入り大幅に伸びており、2018年度にはスマートフォン契約比率が7割を超える見込まれている。



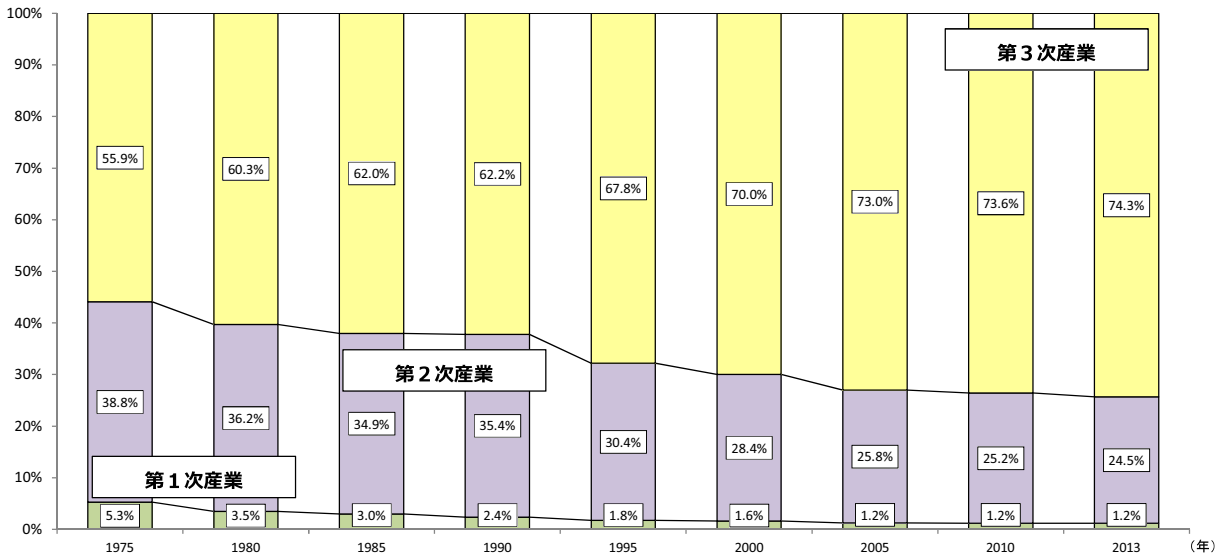
(出所) ITU「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2015」
(注) 2015年は推計値。

(出所) 総務省「情報通信白書」(平成26年版)
(原資料) 上図: eMarketer (<http://www.emarketer.com/Article/Smartphone-Users-Worldwide-Will-Total-175-Billion-2014/1010536>) 下図: MM総研「2013年度通期国内携帯電話端末未出荷概況」

産業別GDP構成比の推移

資料2-5

○ 第1次・第2次産業のGDP構成比は減少傾向にある一方、第3次産業のGDP構成比が増加。近年は7割を超え、産業構造のサービス化が進んでいる。

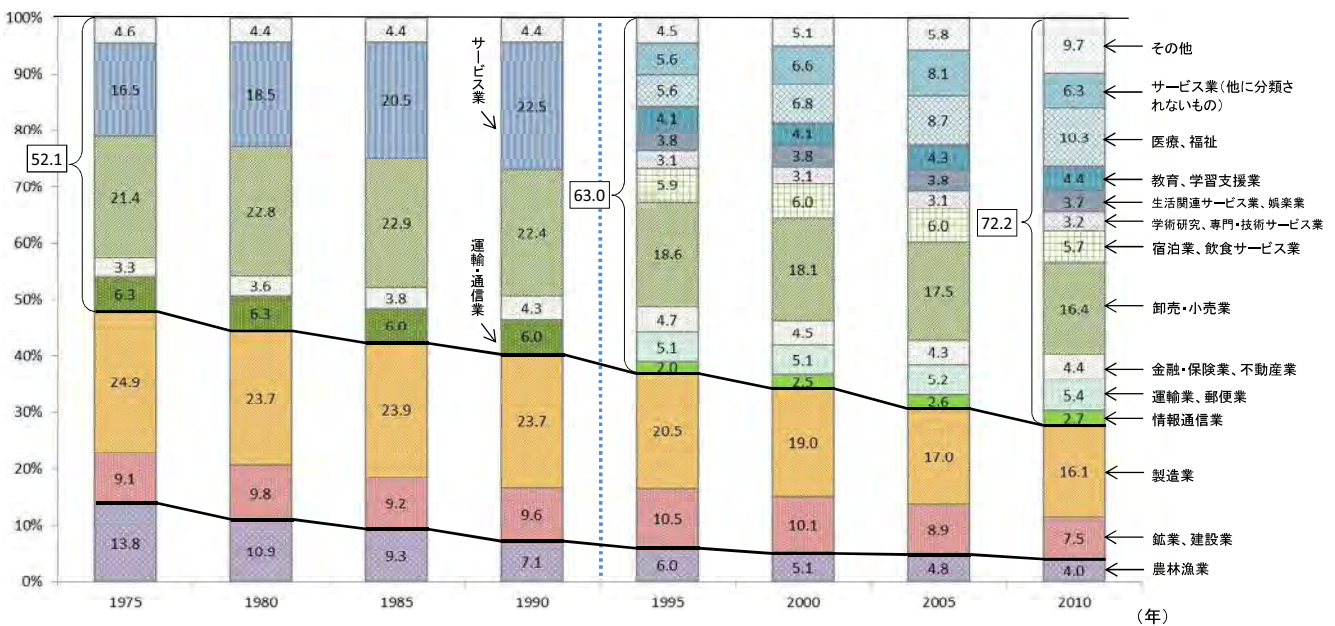


(出所)内閣府「国民経済計算」(1975年は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース(1990年までは平成12暦年基準、1995年以降は平成17暦年基準))
 (注)GDP構成比は、産業別付加価値の合計(国内総生産(GDP)とは異なる)に対する構成比である。

産業別就業者構成割合の推移

資料2-6

○ 第1次、第2次産業の就業者割合は減少傾向にある一方、第3次産業の就業者割合が増加。近年は7割を超え、就業構造のサービス化が進んでいる。



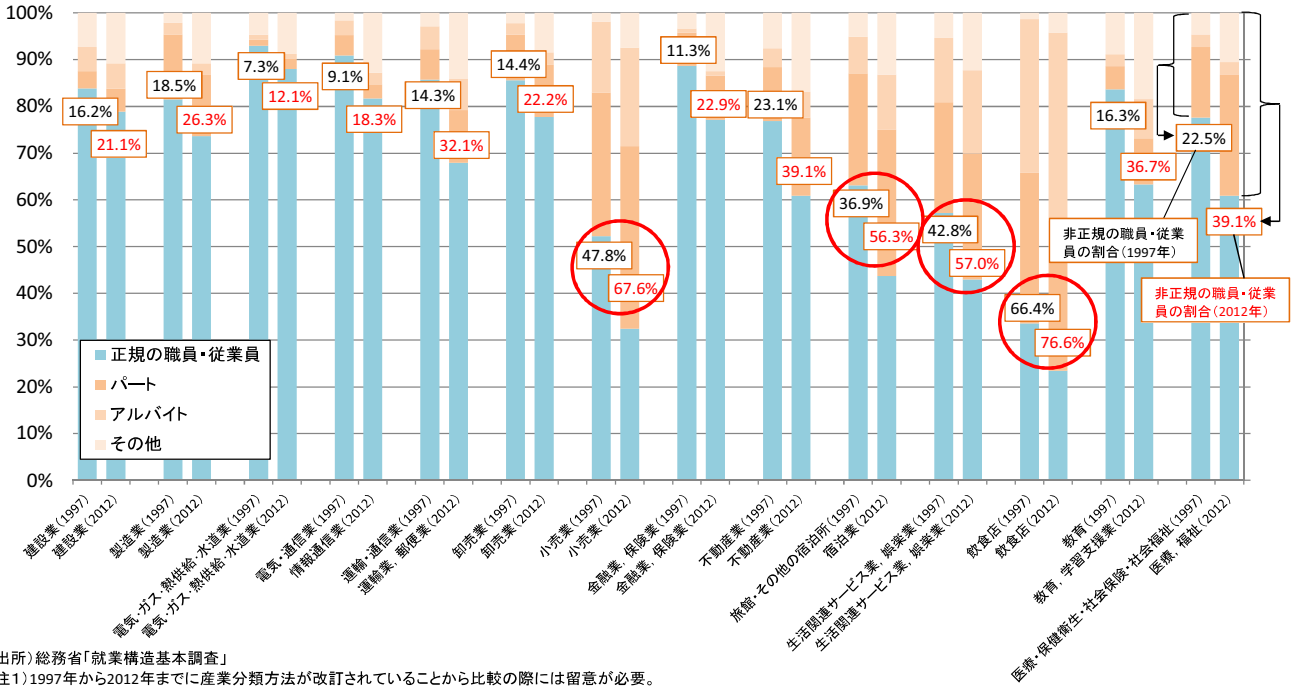
(出所)厚生労働省「労働経済の分析」(平成25年版) (原資料)総務省「国勢調査」

(注1)1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

(注2)1995年以降の「金融・保険業、不動産業」には「物品賃貸業」を含む。1990年までの「卸売・小売業」には「飲食店」を含む。1990年までの「サービス業」は「郵便業」、「宿泊業」を含む。

(注3)2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他に分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

○ 小売業、サービス業を中心に、全ての産業で非正規雇用の割合が上昇。



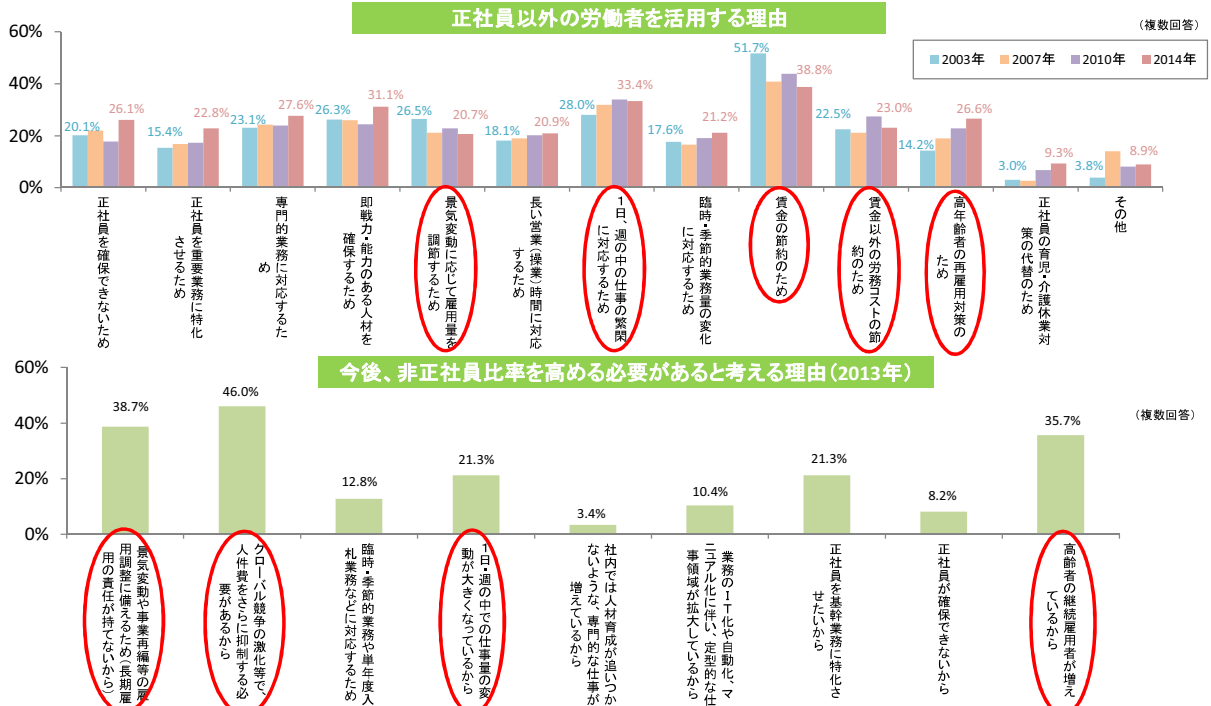
(出所)総務省「就業構造基本調査」

(注1)1997年から2012年までに産業分類方法が改訂されていることから比較の際には留意が必要。

(注2)「非正規の職員・従業員」とは、「正規の職員・従業員」以外の者。「パート」「アルバイト」は、勤め先で、それぞれ「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。「その他」は、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の非正規の職員・従業員。表中の100%は、産業別の「会社などの役員を除く雇用者」数。

正社員以外の労働者を活用する理由

○ 正社員以外の労働者を活用する理由としては、グローバル化等を背景に「人件費の節約」を挙げる企業が多いほか、「仕事の繁閑に対応」、「景気変動の雇用調整に備える」などがこれに続いている。また、「高齢者雇用への対応」を挙げる企業も増えている。



(出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果—事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、育成戦略は今、どう変わろうとしているのか—(平成25年)

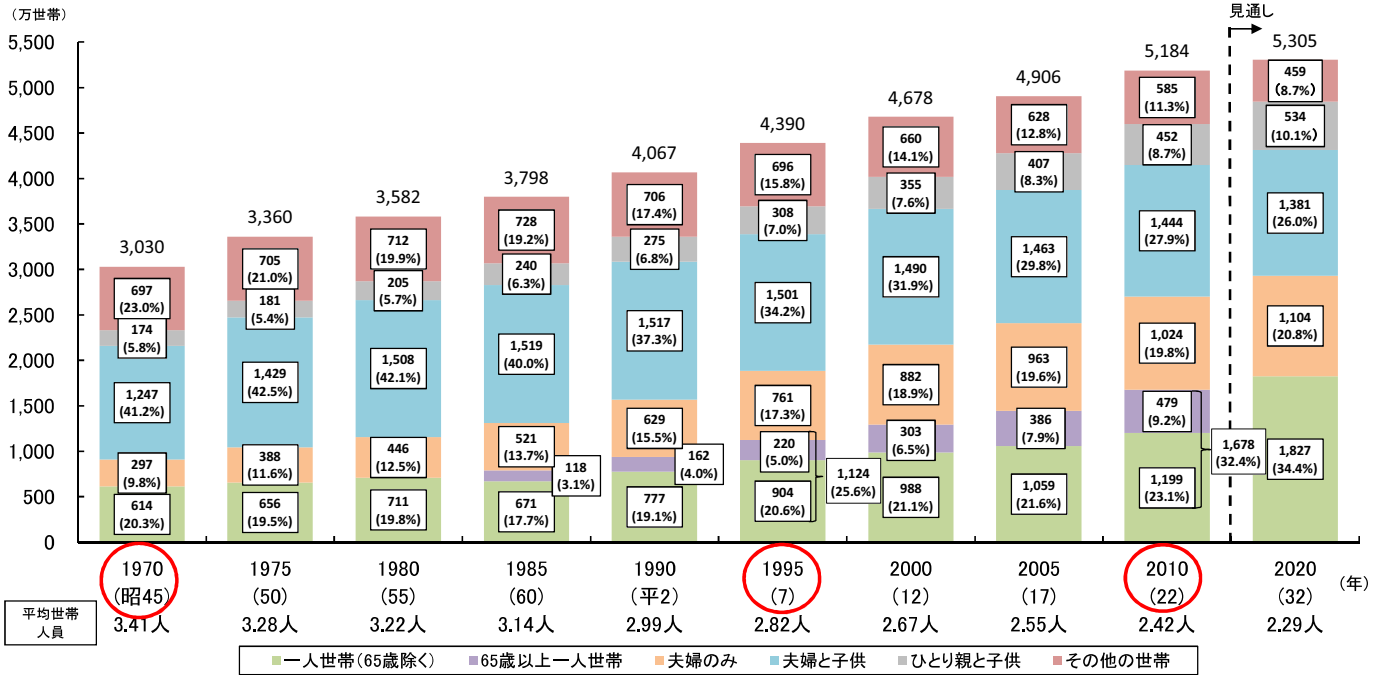
(注)「非正規社員比率を高める必要があると考える理由」は、今後の正社員・非正規のバランスについて「非正規社員比率を高める必要がある」と回答した企業による回答。

家族類型別世帯数の推移

資料3-1

○ 1985年までは、「夫婦と子供世帯」が4割を超えていたが、その後減少し、「一人世帯」「夫婦のみの世帯」などの割合が増加。2010年には、「一人世帯」が「夫婦と子供世帯」を抜いて、世帯数の最も多い類型となった。

- 夫婦と子供世帯 【1970年→2010年】: 41.2%→27.9% (▲13.3%ポイント)
- 一人世帯 【1970年→2010年】: 20.3%→32.4% (+12.1%ポイント)
- 夫婦のみの世帯 【1970年→2010年】: 9.8%→19.8% (+10.0%ポイント)



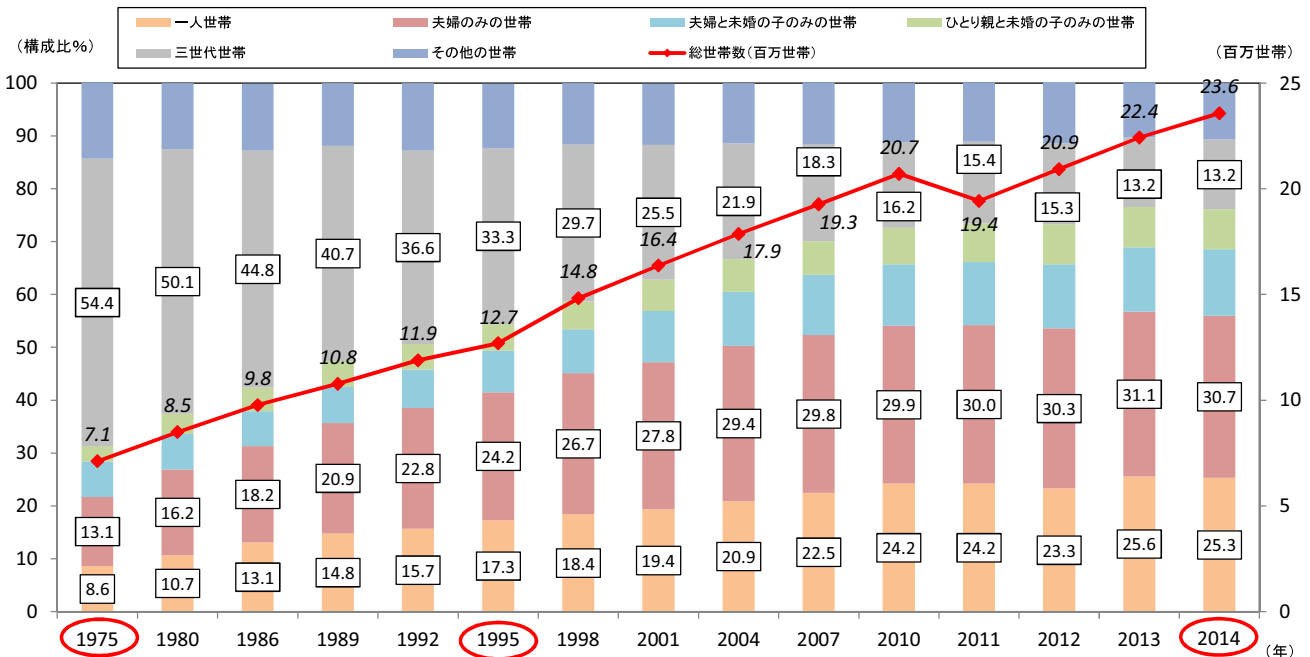
(出所) 2010(平成22)年までは総務省「国勢調査」、2020(平成32)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」
 (注1) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 (注2) 一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯を指す。1970年~1980年、2020年の一人世帯は65歳以上一人世帯も含む。

高齢者がいる世帯構成の推移

資料3-2

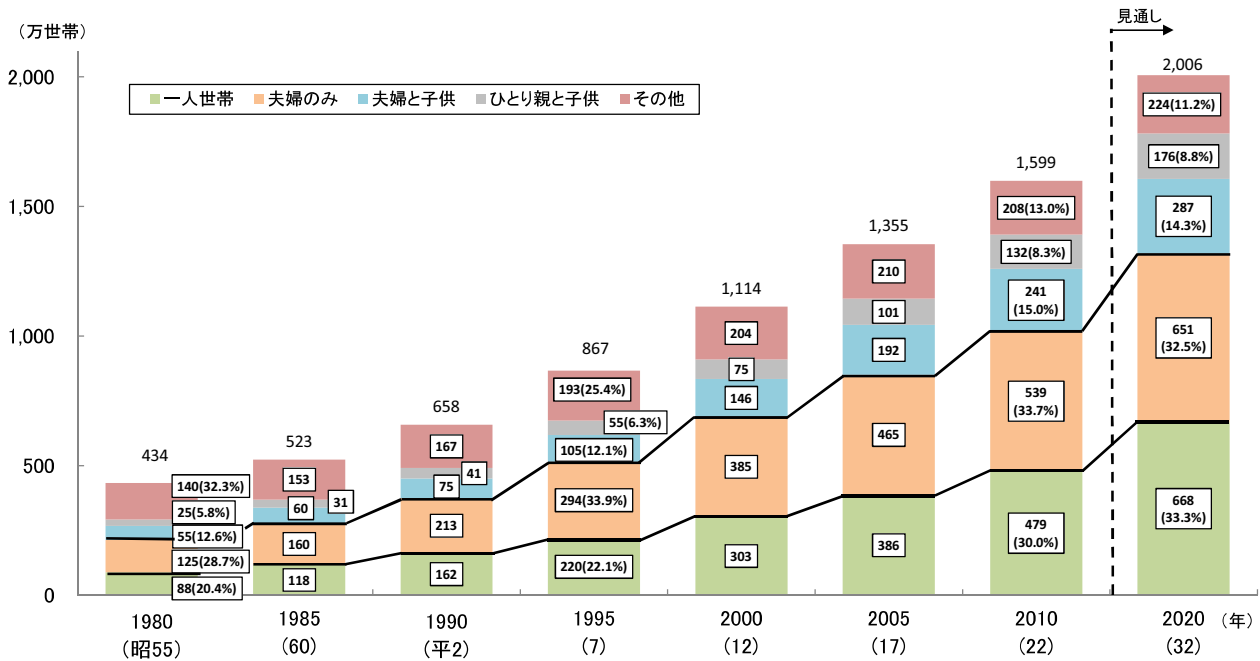
○ 高齢者がいる世帯構成は、1970年代に5割以上を占めていた「三世帯世帯」が1割まで大幅に減少。「一人世帯」「夫婦のみの世帯」がそれぞれ3割前後まで増加。また、未婚の子との世帯も増加。

- 三世帯世帯 【1975年→2014年】: 54.4%→13.2% (▲41.2%ポイント)
- 一人世帯 【1975年→2014年】: 8.6%→25.3% (+16.7%ポイント)
- 夫婦のみの世帯【1975年→2014年】: 13.1%→30.7% (+17.6%ポイント)



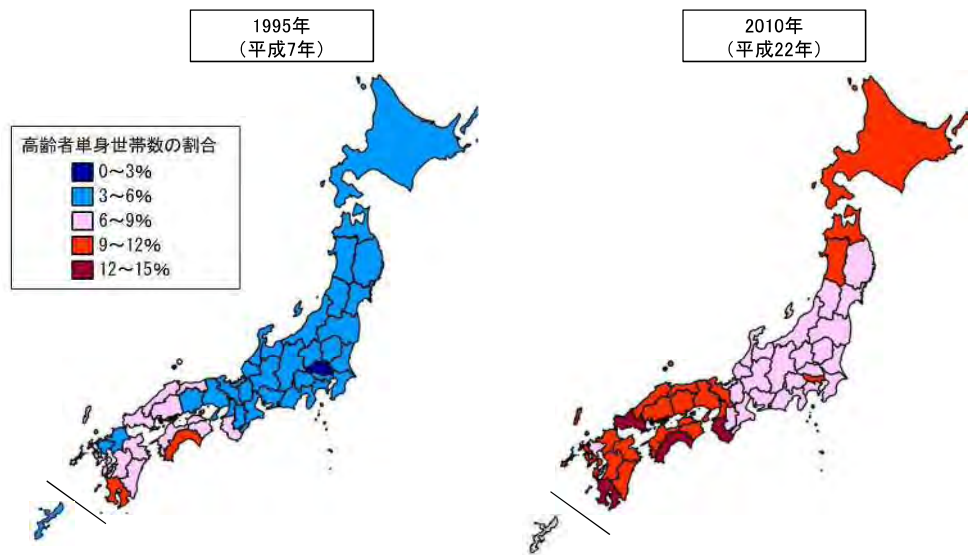
(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1) 1995年の数値は兵庫県、2011年の数値は岩手県、宮城県及び福島県、2012年の数値は福島県を除いたものである。
 (注2) 一人世帯とは、上記の調査における単独世帯を指す。

○ 高齢者世帯の世帯類型を見ると、世帯数が増大する中、「一人世帯」の増加が著しい。また、「夫婦のみの世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合も増加している。



(出所) 2010(平成22)年までは総務省「国勢調査」、2020(平成32)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」
 (注1) 世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。
 (注2) 高齢者世帯は、世帯主が65歳以上、一人世帯は、上記の調査・推計における単独世帯を指す。

都道府県別の総世帯数に占める高齢者単身世帯数の割合の変化



市町村の状況 (1995年)

	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
特別区	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
政令市	4.9	4.3	3.4	3.4	4.5	-	6.7	5.2	-	5.8	-
中核市	5.0	6.4	4.2	3.6	3.4	4.3	5.4	5.4	6.3	5.8	-
特例市	4.0	-	3.7	3.3	3.3	4.3	4.5	8.2	-	8.2	-
その他の県庁所在地	5.3	-	4.2	-	5.3	-	-	5.5	5.7	5.3	5.4
その他の市	4.9	5.8	4.7	3.5	3.6	4.7	4.7	7.3	8.0	8.4	4.7
町村	5.8	6.7	4.5	4.1	4.0	4.6	5.9	8.7	9.2	7.8	6.1
全市町村	5.0	5.8	4.3	4.0	3.9	4.5	5.6	6.6	7.5	7.2	5.2

市町村の状況 (2010年)

	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
特別区	10.1	-	-	10.1	-	-	-	-	-	-	-
政令市	9.4	9.2	6.9	7.8	8.9	-	12.2	8.8	-	10.0	-
中核市	9.2	12.7	8.6	7.9	6.6	8.0	10.5	9.4	10.2	9.5	-
特例市	8.4	-	7.5	7.5	7.5	7.7	9.9	12.0	-	11.9	-
その他の県庁所在地	9.0	-	8.2	-	9.1	-	-	9.1	9.8	8.7	8.8
その他の市	9.0	11.1	8.9	7.9	7.1	8.2	9.1	11.4	12.1	12.0	7.3
町村	9.8	12.2	8.6	8.1	7.6	8.2	10.2	12.6	13.5	11.2	7.7
全市町村	9.2	10.8	8.3	8.4	7.7	8.1	10.8	10.4	11.5	10.9	7.8

	1995年	2010年	2010年/1995年(増加率)
北海道	5.6	10.8	94.3
青森県	4.9	9.8	100.0
岩手県	4.6	9.0	93.6
宮城県	3.4	7.0	105.0
秋田県	5.0	10.1	101.3
山形県	4.1	7.6	86.0
福島県	4.4	8.3	86.4
茨城県	3.3	6.9	108.2
栃木県	3.6	7.1	99.4
群馬県	4.3	8.3	94.6
埼玉県	2.7	7.2	170.7
千葉県	3.1	7.6	143.7
東京都	5.3	9.7	83.8
神奈川県	3.6	8.0	124.8
東北	4.1	7.8	90.9
新潟県	4.3	8.2	91.0
富山県	4.6	8.2	79.8
石川県	4.7	7.7	65.4
福井県	5.0	8.9	78.4
山梨県	4.9	8.6	76.9
長野県	3.9	7.8	98.6
岐阜県	3.6	7.6	108.4
静岡県	3.6	7.4	105.9
愛知県	5.3	8.9	66.9
三重県	3.7	6.5	76.4
滋賀県	5.8	9.8	68.3
京都府	5.5	11.3	103.8
大阪府	5.6	10.6	87.9
兵庫県	4.5	9.0	98.1
奈良県	7.9	12.8	62.6
和歌山県	6.1	9.2	50.0
鳥取県	7.0	10.4	49.4
島根県	6.0	9.5	59.3
中国	6.3	10.1	61.4
広島県	7.8	12.6	61.5
山口県	6.5	10.7	63.6
徳島県	6.3	9.8	56.5
香川県	7.6	11.7	54.4
愛媛県	9.5	13.9	46.2
高知県	5.8	10.0	70.5
福岡県	5.7	8.8	53.6
佐賀県	7.6	11.3	49.0
長崎県	6.5	10.0	53.5
熊本県	7.3	11.1	52.4
大分県	7.5	11.6	54.6
宮崎県	11.0	14.0	27.2
鹿児島県	5.2	7.8	50.1
沖縄県	5.0	9.2	84.7
全国	5.0	9.2	84.7

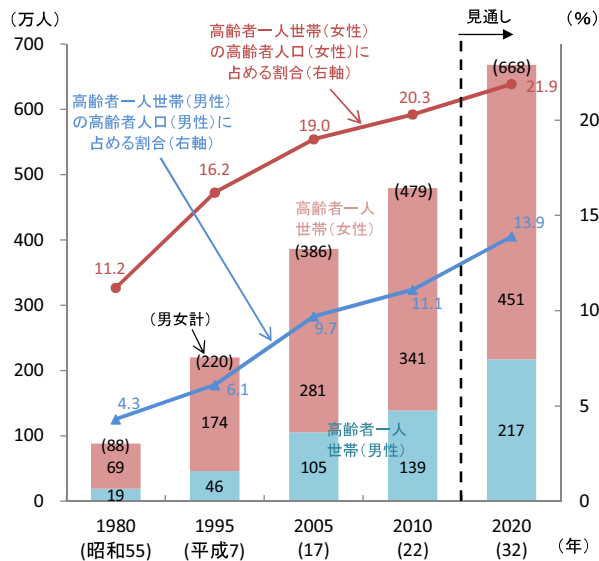
(出所) 総務省「国勢調査」

高齢者一人世帯数の推移

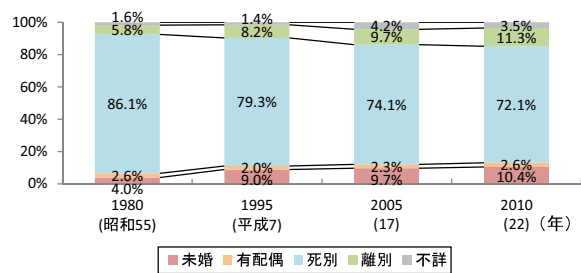
資料3-5

- 高齢者に占める一人世帯の割合が増加。特に女性の方が一人世帯の割合が多い。
- 高齢者一人世帯の配偶関係を見ると、男性も女性も、死別が大宗を占めるが、未婚や離別の割合が増加傾向。女性は男性と比べ、死別の割合が多い。

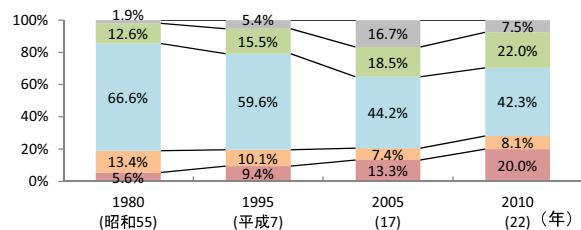
高齢者一人世帯数の推移



高齢者一人世帯の配偶関係(女性)



高齢者一人世帯の配偶関係(男性)



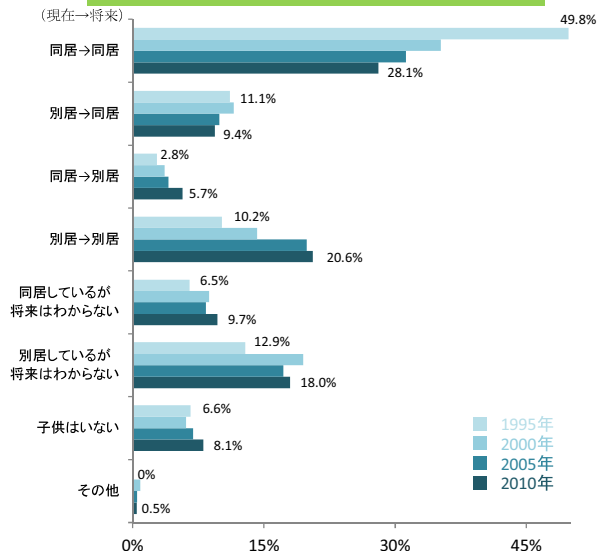
(出所) 2010年までは総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
 (注1) 高齢者とは、65歳以上、一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯(右図の1980年については一般世帯のうち世帯員1人)を指す。
 (注2) 男女計は四捨五入によるため、合計と必ずしも一致しない。

高齢者と子どもの関係に係る意識調査

資料3-6

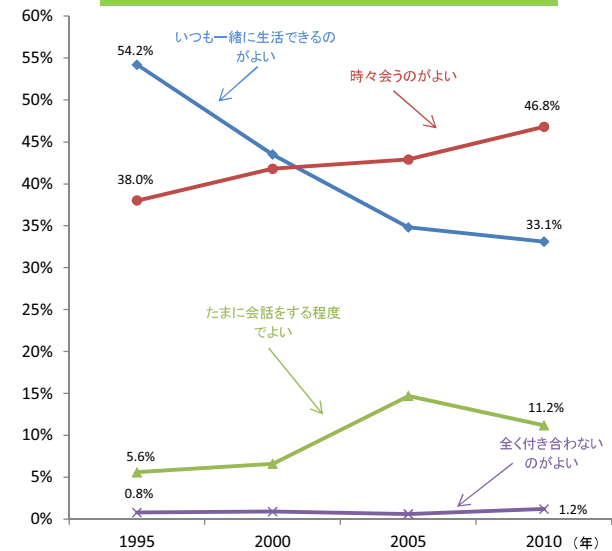
- 現在、子どもと同居・別居しているかにかかわらず、将来、子どもと同居する意向を持つ高齢者の割合は減少。子どもがいない高齢者の割合も微増。
- 老後における子や孫との付き合い方については、より密度の薄い付き合い方でよいと考える高齢者の割合が増えている。

高齢者の子どもとの同居の意識



(出所) 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」
 (注1) 60歳以上の男女が対象。
 (注2) 1995年は、同居している子どもの有無や将来の同居予定といった複数の質問を組み合わせて数値を出した。

老後における子や孫との付き合い方



(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
 (注) 60歳以上の男女が対象。